



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月12日

上場会社名 株式会社 コメ兵ホールディングス（旧会社名 株式会社 コメ兵） 上場取引所 東 名
 コード番号 2780 URL https://www.komehyohds.com
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）石原 卓児
 問合せ先責任者 （役職名）経営企画本部経営企画部長 （氏名）鈴木 崇弘 TEL 052-249-5366
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	35,951	△15.9	61	△87.0	△70	—	△666	—
2020年3月期第3四半期	42,728	14.1	477	△66.1	335	△76.0	163	△82.1

（注）包括利益 2021年3月期第3四半期 △683百万円（－％） 2020年3月期第3四半期 135百万円（△85.0％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△60.85	—
2020年3月期第3四半期	14.92	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	38,986	18,313	46.5	1,654.14
2020年3月期	35,611	19,189	53.3	1,731.43

（参考）自己資本 2021年3月期第3四半期 18,123百万円 2020年3月期 18,970百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	16.00	—	8.00	24.00
2021年3月期	—	8.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	8.00	16.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	△14.8	△670	—	△800	—	△1,210	—	△110.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規1社 （社名）株式会社コメ兵

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	11,257,000株	2020年3月期	11,257,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	300,533株	2020年3月期	300,533株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	10,956,467株	2020年3月期3Q	10,956,467株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料については、東京証券取引所への決算発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(企業結合関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、世界的に感染が拡大する新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、段階的な経済活動の再開や各種政策の効果等により持ち直しの動きも見られましたが、その後も断続的に感染が再拡大するなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染症に対しては、お客様と従業員の安全を第一に考え、感染拡大の防止に向けた対応を強化するとともに、店舗の臨時休業や営業時間短縮を行いました。5月下旬から、感染状況の確認、安全衛生の徹底、在宅勤務、WEB会議の活用などの感染防止策を講じながら、お客様と従業員の安全の確保を前提とした営業を再開しておりますが、外出自粛による来店者数の減少による影響を受けました。

一方で、経費コントロールに努めるとともに、株式会社コメ兵において、新生活様式に対応したオンラインストアの利用促進のためのECサイトのリニューアルや、コンタクトセンターの設置など、お客様とのコミュニケーションの強化を行いました。また、「安心できるいつもの場所での買取」をコンセプトとした商材確保のための買取イベントを積極的に行いました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高は35,951百万円(前年同四半期比15.9%減)、営業利益は61百万円(同87.0%減)、経常損失は70百万円(前年同四半期は335百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は666百万円(前年同四半期は163百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

なお、2020年10月1日付で持株会社体制へ移行するにあたり、2020年5月12日に当社の完全子会社として、株式会社コメ兵分割準備会社(2020年10月1日付で「株式会社コメ兵」に商号変更。)を設立いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

① ブランド・ファッション事業

ブランド・ファッション事業は、国内のグループ会社においては、株式会社コメ兵の「KOMEHYO 新宿店」の移転計画に伴い「KOMEHYO SHINJUKU WOMEN」を新規出店し、また、個人買取強化のために買取専門店を株式会社コメ兵では7店舗、株式会社K-ブランドオフでは2店舗をそれぞれ新規出店し、株式会社K-ブランドオフでは1店舗を退店いたしました。

海外のグループ会社においては、米濱上海商貿有限公司では期間限定で上海梅龍鎮伊勢丹に1店舗、SAHA KOMEHYO COMPANY LIMITEDではタイ バンコク市に1店舗をそれぞれ新規出店いたしました。

中古品仕入については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための店舗の臨時休業や営業時間短縮等の影響のある中、株式会社コメ兵ではイベント買取を中心に個人のお客様からの買取の強化や、AIでの真贋判定のテスト運用を開始し、安心して利用できるリユース市場の形成促進に努めました。

販売については、株式会社コメ兵のECサイトのリニューアルに伴い、お問い合わせ機能の強化やお客様との関係性を深める施策による利用促進、株式会社KOMEHYOオークションの法人向け販売強化のため、リアルオークションに代わりオンラインオークションを開催するなど新生活様式に対応した取り組みを強化いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当セグメント売上高は32,757百万円(前年同四半期比17.7%減)、営業損失は99百万円(前年同四半期は549百万円の営業利益)となりました。

② タイヤ・ホイール事業

タイヤ・ホイール事業では、株式会社オートパーツジャパンにおいて2店舗を退店いたしました。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための店舗の臨時休業や営業時間短縮等による影響を受けましたが、株式会社クラフト及び株式会社オートパーツジャパンにおいて、冬用タイヤの販売が好調に推移いたしました。また、コールセンターの設置による接客強化、SNSによる自社開発の新作ホイールの紹介に努めました。株式会社オートパーツジャパンにおいて、「U-ICHIBAN」による中古タイヤ・ホイールの販売強化に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当セグメント売上高は3,143百万円(前年同四半期比8.9%増)、営業利益は126百万円(前年同四半期は72百万円の営業損失)となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業では、店舗、会議室等の賃貸管理の他、当第3四半期連結会計期間より、グループ会社の主要な店舗をグループ会社に賃貸しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当セグメント売上高は121百万円(前年同四半期比75.9%増)、営業利益は19百万円(前年同四半期は0百万円の営業損失)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「不動産賃貸事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

前年同四半期比については、前年同四半期の数値を変更後の数値に組替えた数値で比較をしております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は38,986百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,375百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金3,902百万円、売掛金356百万円及び無形固定資産その他(ソフトウェア仮勘定他)587百万円の増加が、たな卸資産1,051百万円、流動資産のその他(未収入金他)402百万円の減少を上回ったことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は20,672百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,250百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金2,289百万円、流動負債のその他(未払消費税他)499百万円及び長期借入金1,846百万円の増加が、リース債務(流動負債)104百万円、賞与引当金171百万円及びリース債務(固定負債)107百万円の減少を上回ったことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は18,313百万円となり、前連結会計年度末に比べ875百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失666百万円及び剰余金の配当175百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は46.5%(前連結会計年度末は53.3%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の新規感染者の発生は現在も続いており、経済や社会活動の制限など影響が長引くことが懸念され、依然として今後の先行きは不透明な状況にありますが、現時点では、2020年11月13日に「通期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,440,381	10,342,665
売掛金	1,469,765	1,826,738
たな卸資産	14,905,903	13,854,343
その他	2,633,340	2,230,467
流動資産合計	25,449,390	28,254,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,623,780	3,840,116
土地	1,646,267	1,646,267
建設仮勘定	24,942	20,863
その他(純額)	794,997	794,024
有形固定資産合計	6,089,987	6,301,271
無形固定資産		
のれん	1,063,889	968,741
リース資産	444,257	252,408
その他	303,367	891,215
無形固定資産合計	1,811,514	2,112,365
投資その他の資産	2,260,306	2,318,390
固定資産合計	10,161,807	10,732,027
資産合計	35,611,198	38,986,243
負債の部		
流動負債		
買掛金	470,954	560,506
短期借入金	8,570,071	10,860,000
1年内償還予定の社債	72,000	72,000
1年内返済予定の長期借入金	991,444	929,780
リース債務	299,888	195,832
未払金	711,424	778,435
未払法人税等	145,097	186,835
賞与引当金	452,601	280,955
商品保証引当金	13,358	9,529
ポイント引当金	133,604	103,435
資産除去債務	—	15,075
その他	379,219	878,677
流動負債合計	12,239,664	14,871,064
固定負債		
社債	356,000	284,000
長期借入金	2,757,148	4,603,250
リース債務	172,258	65,028
役員退職慰労引当金	30,207	23,598
商品保証引当金	925	636
ポイント引当金	135,724	106,392
退職給付に係る負債	83,200	86,953
資産除去債務	546,537	551,759
その他	99,624	79,565
固定負債合計	4,181,625	5,801,184
負債合計	16,421,289	20,672,249

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,803,780	1,803,780
資本剰余金	1,909,872	1,909,872
利益剰余金	15,371,680	14,529,674
自己株式	△80,331	△80,331
株主資本合計	19,005,000	18,162,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,273	5,958
為替換算調整勘定	△37,873	△45,447
その他の包括利益累計額合計	△34,600	△39,488
非支配株主持分	219,509	190,487
純資産合計	19,189,909	18,313,994
負債純資産合計	35,611,198	38,986,243

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	42,728,123	35,951,679
売上原価	31,754,745	26,206,142
売上総利益	10,973,377	9,745,537
販売費及び一般管理費	10,496,258	9,683,541
営業利益	477,118	61,995
営業外収益		
受取利息	1,118	828
受取配当金	6,781	4,148
受取手数料	6,706	4,629
受取保険料	8,000	4,344
その他	4,555	21,721
営業外収益合計	27,162	35,673
営業外費用		
支払利息	21,964	36,533
為替差損	11,021	81,051
持分法による投資損失	27,608	1,167
貸倒引当金繰入額	83,826	—
開店前店舗賃料	21,500	41,000
その他	2,699	8,131
営業外費用合計	168,620	167,883
経常利益又は経常損失(△)	335,660	△70,215
特別利益		
固定資産売却益	3,291	5,202
負ののれん発生益	15,918	—
助成金収入	—	310,322
資産除去債務戻入益	—	34,477
その他	—	720
特別利益合計	19,209	350,722
特別損失		
固定資産除却損	2,405	49,990
固定資産売却損	—	97
賃貸借契約解約損	—	32,100
減損損失	—	33,496
臨時休業による損失	—	※ 539,448
特別損失合計	2,405	655,134
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	352,465	△374,627
法人税等	209,819	303,800
四半期純利益又は四半期純損失(△)	142,645	△678,427
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△20,840	△11,725
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	163,486	△666,701

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	142,645	△678,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	828	2,685
為替換算調整勘定	611	△5,253
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,966	△2,320
その他の包括利益合計	△7,527	△4,888
四半期包括利益	135,118	△683,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,863	△654,294
非支配株主に係る四半期包括利益	△11,745	△29,021

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、当該法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

2020年10月1日を効力発生日として吸収分割の方法で持株会社体制へ移行するため、2020年5月12日に株式会社コメ兵分割準備会社(2020年10月1日付で「株式会社コメ兵」に商号変更)を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループは、第2四半期連結会計期間末においては新型コロナウイルス感染症の影響は2021年3月期までは一定程度残るとの仮定を、繰延税金資産の回収可能性の判断やのれんを含む固定資産の減損損失の判定に用いて会計上の見積りを行っていましたが、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、さまざまな影響は2022年3月期までは一定程度残るものと仮定を変更しております。

なお、今後の感染拡大、収束時期や収束後の市場、消費者動向には相当程度の不確実性があります。感染状況や経済環境への影響等が当該仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

※臨時休業による損失

当第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症拡大を受けた緊急事態宣言の発出に伴う店舗の臨時休業等により発生した費用及び損失等539,448千円を臨時休業等による損失として特別損失に計上いたしました。その内容は、休業手当等にかかる人件費、店舗等休業期間中の減価償却費等であります。

(企業結合関係)

(持株会社体制への移行に伴う会社分割)

当社は、2020年5月12日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社コメ兵分割準備会社(2020年10月1日付で「株式会社コメ兵」に商号変更。以下「コメ兵分割準備会社」といいます。)との間で、当社を分割会社、コメ兵分割準備会社を承継会社とする吸収分割契約を締結することを決議し、契約を締結し、2020年6月25日開催の定時株主総会での承認を経て、2020年10月1日付で当社の事業を承継会社に承継いたしました。

これに伴い、当社は2020年10月1日付で「株式会社コメ兵ホールディングス」に商号変更し、持株会社体制へ移行いたしました。

1. 会社分割の概要

(1) 対象となった事業の内容

ブランド・ファッション事業

(2) 企業結合日

2020年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、コメ兵分割準備会社を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

分割会社：株式会社コメ兵ホールディングス

承継会社：株式会社コメ兵

(5) 会社分割の目的

当社グループは、グループ全体の経営効率化、カバナンス体制の強化、経営人財の育成を進め、更なる企業価値の向上を図ることを目的として持株会社体制へ移行することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。